

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社トランザクション

【英訳名】 TRANSACTION CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 諭

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-5468-9033 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-6861-5577

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日
売上高 (千円)	1,860,107	2,210,781	8,347,257
経常利益 (千円)	41,072	149,493	464,073
四半期(当期)純利益 (千円)	39,267	81,650	301,499
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,606	91,784	276,410
純資産額 (千円)	1,612,700	1,894,317	1,849,504
総資産額 (千円)	3,550,706	3,885,771	3,766,960
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.57	26.07	98.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.49	25.56	96.74
自己資本比率 (%)	45.4	48.8	49.1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第25期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けて、経済指標には一部で明るい兆しが見受けられるようになりましたが、平成23年7月に発生したタイ国での洪水の影響により、回復途上にある国内の企業活動に停滞の懸念が生じております。また、欧州の一部の国で発生した政府債務問題は、欧州全域に広がりを見せ、金融不安による信用収縮が懸念される状況にあり、新興国の景気減速懸念と合わせて、不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは強みである移動型ファブレスにより実現した高い柔軟性と機動性を活かし、顧客ニーズや市場環境の変化に対応し、機能性やデザイン性の高い製品の開発・生産を積極的に進めてまいりました。また、グループ内での商流を整備し、製品原価の抑制を推進するとともに業容の拡大に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は22億10百万円（前年同四半期比18.9%増）、営業利益は1億50百万円（前年同四半期比101.0%増）、経常利益は1億49百万円（前年同四半期比264.0%増）、四半期純利益は81百万円（前年同四半期比107.9%増）となりました。

<売上高>

当第1四半期連結累計期間における売上高は22億10百万円（前年同四半期比3億50百万円の増加、前年同四半期比18.9%増）となりました。主な増加要因は、幅広い業界に豊富な顧客層を持つ強みを活かし、業績の良好な企業を中心に営業アプローチを行ったことによる大型案件の獲得、及び一般雑貨製品の売上が好調に推移したことによります。

<営業利益>

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は6億15百万円（前年同四半期比17百万円の増加、前年同四半期比2.9%増）となりました。主な内容は、給料及び手当2億28百万円、賞与引当金繰入額53百万円、その他3億27百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結

累計期間における営業利益は1億50百万円（前年同四半期比75百万円の増加、前年同四半期比101.0%増）となりました。

< 経常利益 >

当第1四半期連結累計期間の営業外損益につきましては、営業外収益10百万円、営業外費用11百万円となりました。主な要因は、営業外収益にデリバティブ評価益10百万円、営業外費用に為替差損8百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は1億49百万円（前年同四半期比1億8百万円の増加、前年同四半期比264.0%増）となりました。

< 税金等調整前四半期純利益 >

当第1四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は1億49百万円（前年同四半期比60百万円の増加、前年同四半期比67.2%増）となりました。

< 四半期純利益 >

当第1四半期連結累計期間における法人税等は67百万円（前年同四半期比17百万円の増加、前年同四半期比35.3%増）となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は81百万円（前年同四半期比42百万円の増加、前年同四半期比107.9%増）となりました。

当社グループの主な販売経路別及び製品分類別の販売実績といたしましては以下のとおりであります。

< 販売経路別業績 >

エンドユーザーへの直接販売

幅広い業界に顧客層が分布する強みを活かし、顧客ニーズに沿った提案型の営業を行った結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億51百万円（前年同四半期比1億3百万円の増加、前年同四半期比10.9%増）となりました。

卸売業者への販売

製品開発・生産活動の機動性・柔軟性を活かし、顧客ニーズに沿った製品の提供に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億42百万円（前年同四半期比2億65百万円の増加、前年同四半期比30.3%増）となりました。

その他

設計・デザイン業務の受託を中心に利益を重視した営業活動を実施した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17百万円（前年同四半期比18百万円の減少、前年同四半期比51.0%減）となりました。

< 製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品・その他）別業績 >

一般雑貨製品

当第1四半期連結累計期間中にグッドデザイン賞を受賞した3製品を始め、機能性・デザイン性に優れた製品を開発し、また、グループ全体で製品原価の抑制に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億24百万円（前年同四半期比1億22百万円の増加、前年同四半期比11.2%増）となりました。

増)となりました。

エコ雑貨製品

環境に配慮した消費活動が叫ばれる環境の下、機能性・デザイン性・価格優位性の高い環境に配慮した製品の開発を進め、広範囲の業界にわたる当社の顧客層に提案型営業を実施するとともに、好調業界を中心に新たな顧客層の獲得に向けた営業活動を推進した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億5百万円(前年同四半期比2億4百万円の増加、前年同四半期比29.1%増)となりました。

ヘルスケア&ビューティ雑貨製品

機能性の高い季節製品の開発を進めるとともに、コンビニエンスストア・ドラッグストア等への販売に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は63百万円(前年同四半期比41百万円の増加、前年同四半期比197.7%増)となりました。

その他

設計・デザイン業務の受託を中心に、利益を重視した営業活動を実施した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17百万円(前年同四半期比18百万円の減少、前年同四半期比51.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、34億39百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1億71百万円、現金及び預金の減少50百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、4億46百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の増加18百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、14億63百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加80百万円、短期借入金の増加1億50百万円、賞与引当金の増加60百万円、未払法人税等の減少1億74百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、5億28百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少16百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、18億94百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加34百万円、繰延ヘッジ損益の増加10百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,131,600	3,131,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,131,600	3,131,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日(注)	1,565,800	3,131,600		291,951		202,163

(注) 平成23年8月31日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,131,000	31,310	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,131,600	-	-
総株主の議決権	-	31,310	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷三丁目28番13号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,828	414,181
受取手形及び売掛金	1,044,399	1,215,738
製品	1,435,282	1,458,499
その他	402,108	356,969
貸倒引当金	5,379	5,847
流動資産合計	3,341,240	3,439,541
固定資産		
有形固定資産	97,157	98,923
無形固定資産		
その他	47,850	66,573
無形固定資産合計	47,850	66,573
投資その他の資産		
その他	283,912	283,509
貸倒引当金	3,198	2,776
投資その他の資産合計	280,713	280,733
固定資産合計	425,720	446,229
資産合計	3,766,960	3,885,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	536,075	616,836
短期借入金	100,000	250,000
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	66,664	66,664
未払法人税等	236,274	61,821
賞与引当金	65,601	126,007
株主優待引当金	1,699	1,699
その他	287,446	280,106
流動負債合計	1,373,761	1,463,135
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	116,670	100,004
退職給付引当金	139,775	140,896
資産除去債務	30,058	30,169
その他	77,191	77,248
固定負債合計	543,695	528,318
負債合計	1,917,456	1,991,454

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,951	291,951
資本剰余金	518,163	518,163
利益剰余金	1,082,341	1,117,019
自己株式	58	58
株主資本合計	1,892,397	1,927,075
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	10,307	77
為替換算調整勘定	32,584	32,680
その他の包括利益累計額合計	42,892	32,758
純資産合計	1,849,504	1,894,317
負債純資産合計	3,766,960	3,885,771

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,860,107	2,210,781
売上原価	1,187,591	1,445,196
売上総利益	672,516	765,585
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	228,404	228,466
賞与引当金繰入額	55,580	53,473
退職給付費用	6,667	5,036
貸倒引当金繰入額	-	434
その他	307,043	327,805
販売費及び一般管理費合計	597,696	615,217
営業利益	74,820	150,367
営業外収益		
受取利息	6	15
デリバティブ評価益	38,536	10,787
その他	1,697	80
営業外収益合計	40,240	10,883
営業外費用		
支払利息	1,183	1,815
為替差損	47,913	8,302
上場関連費用	23,693	-
その他	1,196	1,640
営業外費用合計	73,987	11,757
経常利益	41,072	149,493
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,222	-
保険解約返戻金	59,300	-
特別利益合計	60,522	-
特別損失		
固定資産除却損	-	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,216	-
特別損失合計	12,216	51
税金等調整前四半期純利益	89,379	149,441
法人税、住民税及び事業税	67,988	65,159
法人税等調整額	17,876	2,631
法人税等合計	50,111	67,791
少数株主損益調整前四半期純利益	39,267	81,650
四半期純利益	39,267	81,650

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,267	81,650
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	10,229
為替換算調整勘定	338	95
その他の包括利益合計	338	10,134
四半期包括利益	39,606	91,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,606	91,784
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
受取手形割引高	308,250千円	273,465千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	100,000千円	250,000千円
差引額	1,000,000千円	850,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
減価償却費	11,640千円	10,882千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	20,732	16	平成22年8月31日	平成22年11月19日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年10月12日付の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、募集新株式を発行し、平成22年10月11日に払い込みが完了いたしました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ174,825千円増加し、当第1四半期連結会計期間末における資本金が291,951千円、資本剰余金が518,163千円(うち、資本準備金が202,163千円)となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	46,971	30	平成23年8月31日	平成23年11月14日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円57銭	26円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	39,267	81,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,267	81,650
普通株式の期中平均株式数(株)	2,894,234	3,131,462
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円49銭	25円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,668	62,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成23年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 27円13銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 26円99銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 46,971千円

1株当たりの金額 30円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。